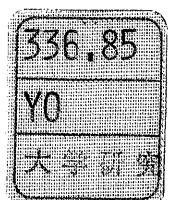


原 価 計 算 実 態 調 査

1980年3月

横浜国立大学経営学部助教授

吉 川 武 男



336.85
YD

昭和五十四年度科学研究費補助金（一般研究C）研究成果報告書

一、課題番号

三五三〇二四

二、研究課題

責任会計に基づく事業部制企業の予算管理モデルの理論及び実践の研究

三、研究代表者

吉 川 武 男

（横浜国立大学経営学部助教授）

四、研究経費

昭和五十三年度

九〇〇千円

昭和五十四年度

六〇〇千円

計

一、五〇〇千円

2302776

横浜国立大学

特集

吉川武男研究室：昭和53年度

原価計算実態調査結果発表

この原価計算実態調査は、昭和53年度文部省科学研究費補助金に基づき、我国産業界における原価計算の実情ならびに問題点を調査し、研究する目的で実施したものである。

原価計算実態調査に対する所見

横浜国立大学 経営学部助教授 吉川 武男

一、はじめに

この原価計算実態調査は、昭和五十三年度科学研究費補助金に基づき、わが国産業界における原価計算の実情ならびに問題点を調査し、研究する目的で実施したものである。この種の調査は企業経営協会において過去数回実施されている。今回の実態調査が従来のもとは異なる点を上げれば、まず調査対象会社を東証第一・二部の上場会社から五・一二社選んだこと、質問事項を大幅に増し、充実させたことである。質問事項は内容別に次の六項目に分類してある。

- ① 対象企業の概要
 - ② 原価計算の内容
 - ③ 原価管理について
 - ④ 標準原価計算について
 - ⑤ 直接原価計算について
 - ⑥ その他
- 以下この項目順に簡単に所見を述べることにする。

二、各調査項目の所見

(一) 対象企業の概要

この項目では特に際立った変化は見られない。原価計算業務に使用する電子計算機の普及率は着実に伸びているようである(表一)。

	四十一年	四十五年	四十六年	四十九年	五十三年
(イ) 加算機	七六・九%	六一・七%	五六・六%	二一・四%	一一・三%
(ロ) P C S	一六・四%	五・二%	二・六%	一・〇%	二・六%
(ハ) E D P S	一七・八%	四〇・一%	五五・三%	七三・三%	七四・二%

表1

ところが多くの企業が材料の経済的発注量を計算せず、予定生産量に基づき発注量を決定している。支払賃金と消費賃金計算期間については、四五%の企業が十日から十五日以上のズレがある。またズレの調整も月次ではなく各期末に実施している。原価管理実施上の問題点については、その主要原因に原価資料作成の迅速化を上げている。以上のことから、企業における電子計算機の利用については、原

価の集計ないしは計算にこれを利用して、経営管理、すなわち計画や統制の為に電子計算機を十分に利用する時代には至っていないと思われる。

(二) 原価計算の内容について

原価計算の形態について多少の変化が見られる。特に個別と総合原価計算を採用している企業が増加し、反対に両者の併用は極端に減少している(表二)

	四十一年	四十五年	四十六年	四十九年	五十三年
(1) 個別	一六・八%	二二・二%	二二・三%	二一・四%	三二・七%
(2) 総合	五七・九%	五三・五%	五四・八%	四八・六%	六一・五%
(3) 併用	—	—	二〇・八%	二九・〇%	五・八%

表 2

補助部門費の配賦方法は直接配賦法を、製造間接費の配賦基準は直接作業時間を、といったごとく在り来りたる結果を得た。これはある意味で問題ではなからうか。なぜなら、原価計算の主目的を原価管理とする企業が四四・五%と、第一位で、しかも原価部門は原価管理に資するよう設定すると答えておきながら、原価計算の具体的実施面では非常に在り来りたる配賦方法ないし配賦基準をもうけている。すなわち、意識として原価管理をしようとしながらも、実体の伴わない原価計算を実施しているのではなからうか。さらに驚くことに、製造間接費の予算編成では六六・二%の企業が固定予算を採用している。真の原価管理を実行しようとするならば、原価計算の在り方を再検討し、それ相当の努力を日常の原価計算で生かしていきたいものである。

さらに印象に残った事項を上げると、期末仕掛品

の評価方法として、個別法を採用している企業が二四・八%もあり、第二位である。特に電気・機械及び造船会社がこの方法を広く採用している。

期末仕掛品の加工進捗度の決定方法については、作業の進行度合からみた完成割合によって決定する方法が四三・三%で、第一位である。調査に先立って、一律五〇%とする方法が第一位になるであろうと予想していたが、意外にも低く、わずか九・五%である。

工程別原価計算の採用状態についても、当初各工程原価を最終製品に直接集計し、製品原価を算定する、いわゆる非累加法を採用する企業は、おそらく皆無であろうと予想していた。しかし、現実には二〇社が非累加法を採用している。

以上、原価計算の内容については、多少の問題点を持ちながらも、各社ともかなり教科書に沿った原価計算を実施していることが分る。

(三) 原価管理について

原価管理の達成度合については、三五・六%の企業が目的を達成していないと答えている。そして、原価管理上の問題点は何かと問えば、まず第一に原価資料作成の迅速化を上げている。たとえば、原価管理報告書の作成期日は、五六・一%の企業が一日〜二日かかっている。原価管理の成果を上げるためには、一週間以内に報告書を作成し、毎週月曜日の午前中に原価管理委員会を開き、先週の反省と、今週の目標・方針等を再検討したいものである。第二の問題点として、製造担当管理者に対する原価意識の不徹底があげられている。これに関しても、約半数の企業が報告者に応じて報告書の内容を

加工しないと答えている。これでは製造担当管理者の意識が高揚しないのが当然であろう。管理者の意識を高揚させるためには、少なくとも各管理者に最もアピールする内容と、報告形式を備えた報告書を作成しなければならない。

原価低減を図るため九五%の企業が、品質管理、目標管理、価値分析、インダストリアル・エンジニアリングのうち、いずれかの方法を採用していることがわかる。したがって、会計分野における原価管理も、将来こうした方法を取り入れた、統合的原価管理体制を作り上げるよう努力すべきである。

(四) 標準原価計算について

標準原価計算については二つの問題点を見ることが出来る。まず第一は標準(原価、操業度、消費価格、賃率、その他について)の設定について多くの矛盾がある。第二は原価差異の把握についてである。

まず標準について四つの場合を考え、そのいずれを前提に標準を設定するかを調査する目的で質問事項を設定した。第一は、理論的にしか達成出来ないものを標準とみるかどうかである。操業度にたとえれば理論的操業度がこれに相当する。第二は実行可能最大のものを標準と考えるかどうかである。操業度というなら実行可能最大操業度がこれに相当する。第三は将来数年間の平均的なものを標準として設定するかどうかである。これは正常操業度に相当する。第四は将来一年以内に発生するようなものを標準とするかどうかである。これは予算操業度に相当しよう。まず、原価標準については、六〇%の企業が第三番目の正常操業度を前提として原価標準を

設定している。ところが消費価格及び消費貨率については五・一％の企業が第四番目の前提、すなわち、予算操業度を前提として標準を設定している。消費量標準は、何と三・一％の企業が第二番目の実行可能最大操業度を前提として設定している。このように、それぞれの標準の設定に、それぞれの操業度を前提とし、何らそこに一貫性を見ることが出来ない。

出来るだけ早く原価差異を把握し、修正行為が有効なうちに適切な修正を加えることが、有効な原価管理の必要条件である。そのためには原価差異をアウト・プット法に基づき把握するよりも、インプット法に基づく方がはるかに優れていることは明らかである。しかし、五二・七％の企業がアウト・プット法を採用し、インプット法を採用している企業はわずか九・六％である。

標準原価計算の採用目的の第一位は、原価管理ないし原価低減目的であり、四五・五％の企業がこれを望んでいる。しかし、実際に実施している標準原価計算と、その目的との間には何ら整合性が見られない。

(四) 直接原価計算について

直接原価計算については際立った変化は見られない。特に直接原価計算の目的は、(イ) 利益計画の立案を容易にするため、(ロ) 個別的改善計画の採算分析に利用するため、(ハ) 原価管理強化のため、の三項目が従来通り上位を占めている。

また直接原価計算実施上の問題点は、特に問題は無と答えた企業が第一位で、前回よりも増加している。

固定費の期末調整については、(イ) 月次は直接原価計算で、期末に一度全部原価計算を行う、(ロ) 毎月、直接原価計算と全部原価計算の二本立てで行う、がいずれも最上位を占めている。

以上によって、直接原価計算も落着くところへ落着いたと見るべきであろうか。

(五) その他

特殊原価調査に相当する「その他」の項目では、前回に比較して大きな変化は見られない。設備投資の経済計算については多くの企業が、投資利益率法ないし回収期間法を採用しているが、現在価値法、内部利益率法、現在価値指数法などの方法も数社で採用している。

原価意識調査の実施については、五〇％以上の企業が現在まで原価意識調査を実施していないが、将来実施しようと研究中である。原価管理の成果を上げるためには、各企業ともこうした原価意識調査の実施に本腰を入れて取り組み、実現してほしいものである。

三、結 び

本調査は、質問事項を二倍に増し、調査対象会社を前回と違った母集団から選出したにもかかわらず、全体として際立った相違点は見られなかった。それは原価計算が多少の欠点を持ちながらも一定の形式を整え、日本企業に定着していることを示唆しているのかも知れない。そんな中でも、原価計算が原価の計算の時代から、計画や統制のための時代へ推移しようとする兆が随所に見られた。したがっ

て、これからは原価計算によって作成された資料をいかに経営計画や、経営管理のために活用するかの研究に重点を移す必要がある。

最後に許されたわずかなスペースを利用して本調査に対する反省を試みるとすれば、少なくとも次の三つの点を上げることができよう。

- (1) 調査時期の問題
- (2) 調査地点の問題
- (3) 調査内容の問題

今回のように一月～二月に調査することは避けるべきである。出来れば各企業の決算期以後に調査を御願いすべきであろう。

原価計算は工場で実施するものと単純に考え、今回調査票の郵送先は、原則として投下資本額が一番大きい工場宛にした。しかし、本社に調査票を送った方が、能率的で、しかもより有効な調査を実施することが期待出来たかもしれない。

質問内容は、問口が広いが、内容的にもう少し突込みを必要とした。例えば全企業がEDPSを原価計算に採用しているが、実際のところどんな電子計算機を使用しているのだろうか。機種構成はどうなっているのだろうか。原価計算のどの程度の範囲まで電子計算機を利用しているのか、等については具体的に知ることができない。次回に質問事項を作成するときは、こうした具体的内容まで調査できるような質問内容、質問構成を考えるべきである。

最後に、本調査に御協力下さった各企業の担当者、調査票の作成から回収まで一方ならぬ御世話になった企業経営協会の古賀事務局長、ならびに職員の方々、調査補助として最後まで孤軍奮闘してくれたゼミ生には心から深く感謝申し上げます。

昭和五十三年度原価計算実態調査

横浜国立大学 経営学部助教授 吉川 武男

◇目次

13	12	11	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1	6	5	4	3	2	1
消費賃率の計算	賃金の支払形態	労務主費	材料棚卸差額の把握	材料購入の発注時点	材料消費量の計算	材料消費価格の計算	材料購入原価の計算	原価計算期間	原価計算の主目的	原価計算の形態	原価計算の実施の有無	実態調査	原価計算業務と計算機	事業所数	従業員数	上場別	資産額	資本金額
36	35	34	33	32	31	30	29	28	27	26	25	24	23	22	21	20	19	18
原価管理の達成度	原価管理の主たる機能	総原価の計算	一般管理費・販売間接費の配賦	連産品原価計算の製品原価の按分方法	等級別原価計算の製品原価の按分方法	工程別原価計算の採用状態	期末仕掛品の加工進捗度の決定方法	副産物、作業くず、仕損品の評価方法	期末仕掛品の評価方法	製造間接費の配賦基準	製造間接費の配賦基準	補助部門費の配賦方法	原価部門の設定要因	製造間接費の管理可能性による分類	経費計算の採用状態	経費計算の区分	製造原価算入の労務費の範囲	原価計算期間と支払賃金計算期間のズレ
67	66	65	64	63	62	61	60	59	58	57	56	55	54	53	52	51	50	49
リース費用	原価意識調査の実施状況	特殊原価調査結果の報告	特殊原価調査の実施	設備投資の経済計算	損益分岐点分析の実施	直接原価計算実施上の問題点	固定費の調整方法	原価分解の採用方法	原価分解の採用状態	直接原価計算の目的	直接原価計算の採用状態	標準原価計算の必要性	標準原価計算の改訂	標準原価計算の差異分析	標準原価計算の採用目的	標準原価計算の採用目的	標準原価計算の採用目的	標準原価計算の採用目的
37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55
原価管理の専門部署	原価管理委員会	原価管理実施上の問題点	原価管理報告書の作成期日	原価管理報告書の区分	原価報告書の表示	原価報告書作成の留意点	原価低減方法	標準原価計算の採用状態	標準原価計算の採用目的	標準原価計算の採用目的	標準原価計算の採用目的	標準原価計算の採用目的	標準原価計算の採用目的	標準原価計算の採用目的	標準原価計算の採用目的	標準原価計算の採用目的	標準原価計算の採用目的	標準原価計算の採用目的

△例 言▽

一、本実態調査は、東証一部・同二部の上場企業一、三八八社のうち、商業、金融業、保険業、不動産業、陸運業、海運業、空運業、倉庫・運輸関連業、通信業、電力・ガス業、サービス業を除く他の業種（四を参照）の中から、恣意性の介入のないように目次の順序に従って機械的に奇数の順序に該当する企業を標本として抽出し当該企業の工場のうち原則として投下資本額の最大のものを一カ所選出しておいて調査対象とした。ただし、工場の無いものについては、本社宛調査票を送付した。

なお調査対象は、五二二社であり、うち回答会社総数は一四六社であった。

（参考文献 一九七九年版 会社年鑑△上場会社版▽）

日本経済新聞社刊

二、回答の集計にあたっては、極力回答通りの集計をおこなったが、ごく僅少の事項について質問のとり違えがあったので、この部分については、適宜回答の修正をおこなった。

三、集計表の「回答なし」の欄においては質問事項に該当しないものも含んでいる。

四、回答会社の業種別分類は、製品の業態の類似性などを考慮して左記の通りとした。

- (1) (食) 食品加工・水産・精糖・醸造
 - (2) (化) 一般化学・薬品・肥料・ゴム・石油・フィルム
 - (3) (窯) 窯業・セメント・ガラス
 - (4) (鉄) 鉄鋼・金属
 - (5) (紙) 紙・パルプ・繊維
 - (6) (電) 電気機器・光学機械・自動車・各種測定器
 - (7) (機) 精密機械・産業機械
 - (8) (船) 造船・建設・ディーゼル機関・鉄道車輛・その他製造
- 五、本調査に関する調査内容は、四十九年度の調査結果と比較するために調査内容に前年の問題を包含している。
- 六、末筆ながら、この調査結果が学界ならびに産業界において十分活用されることをこころから念願するものである。

昭和五十四年三月十五日

横浜国立大学 経営学部助教授

吉 川 武 男

業 種 摘 要	食	化	窯	鉄	紙	電	機	船	合計(社)	比率(%)
1億未満										
1～ 5億				1		2			3	2.1
5～ 10億	1	6		3	2	10	7	3	32	21.9
10～ 30億	3	7	2	7	5	12	7	8	51	34.9
30～ 50億	1	2	1		1	5	4	1	15	10.3
50～ 100億	1	7		2		11	3	4	28	19.2
100～ 200億	2	2	1	1		4			10	6.8
200億以上		2		1	1	2		1	7	4.8
回答ナシ										
合 計	8	26	4	15	9	46	21	17	146	100.0

(質問1) 貴社における資本金額を御記入ください。

業 種 摘 要	食	化	窯	鉄	紙	電	機	船	合計(社)	比率(%)
20億未満		1		1		3			5	3.5
20～ 50億	1	1				3	2	1	8	5.5
50～ 100億		4		1	1	5	5		16	10.9
100～ 150億	2	2		1	2	5	1	1	14	9.6
150～ 200億	1	2		3	1	3	4	3	17	11.6
200～ 500億	1	3	3	4	2	8	7	5	33	22.6
500～1,000億	2	5	1	3	1	10	2	3	27	18.5
1,000億以上	1	8		2	2	8		4	25	17.1
回答ナシ						1			1	0.7
合 計	8	26	4	15	9	46	21	17	146	100.0

(質問2) 貴社における資産額を御記入ください。

業 種 摘 要	食	化	窯	鉄	紙	電	機	船	合計(社)	比率(%)
1 部 上 場	6	17	4	8	6	30	12	14	97	66.4
2 部 上 場	2	9		7	3	16	9	3	49	33.6
合 計	8	26	4	15	9	46	21	17	146	100.0

(質問3) 貴社は上場一部・二部のいずれですか。

業 種 摘 要	食	化	窯	鉄	紙	電	機	船	合計(社)	比率(%)
500人未満	3	7		2	1	6	4	2	25	17.1
500～1,000人		4		5	2	6	5	3	25	17.1
1,000～2,000人	2	2	1	3	3	8	9	7	35	24.0
2,000～3,000人		7	1		2	5			15	10.3
3,000～4,000人	3	1	1	3		6	1	1	16	11.0
4,000～5,000人		2		1		3		3	9	6.1
5,000～10,000人		2	1	1	1	9	2		16	11.0
10,000人以上		1				3		1	5	3.4
回答ナシ										
合 計	8	26	4	15	9	46	21	17	146	100.0

(質問4) 貴社における従業員数を御記入ください。

業 種 摘 要	食	化	窯	鉄	紙	電	機	船	合計(社)	比率(%)
1ヶ所	1	5		2		5	9	2	24	16.5
2ヶ所		8		3	4	12	7	4	38	26.0
3ヶ所		4	1	4	1	10	2		22	15.1
4～5ヶ所	2	2	1	2	1	9	1	1	19	13.0
6～10ヶ所	1	4	2	3	2	9	1	1	23	15.9
11～20ヶ所	2	1				1		5	9	6.1
21ヶ所以上	2	2		1	1		1	2	9	6.1
回答ナシ								2	2	1.3
合 計	8	26	4	15	9	46	21	17	146	100.0

(質問5) 貴社における事業所(工場)数を御記入ください。

業 種 摘 要	食	化	窯	鉄	紙	電	機	船	合計(社)	比率(%)
(1)	3	5		3	1	3	1	1	17	11.3
(2)	1			1	1	1			4	2.6
(3)	4	19	4	10	6	40	16	13	112	74.2
回答ナシ		5		1	1	4	4	3	18	11.9
合 計	8	29	4	15	9	48	21	17	151	100.0

(質問6) 貴社で原価計算業務に使用している計算機は次のどれですか。
 (1) 加算機(電動)
 (2) P C S
 (3) E D P S

業 種 摘 要	食	化	窯	鉄	紙	電	機	船	合計(社)	比率(%)
(1)	8	26	4	15	9	46	21	17	146	100.0
(2)										
回答ナシ										
合 計	8	26	4	15	9	46	21	17	146	100.0

(質問7) 貴社では原価計算を実施していますか。
 (1) 実施している
 (2) 実施していない

業種 摘要	食	化	窯	鉄	紙	電	機	船	合計(社)	比率(%)
(1)	2					6	3		11	7.1
(2)	1	8		5	2	17	6	1	40	25.8
(3)	3	11	2	7	6	20	10	10	69	44.5
(4)	1	1		1		2	1	2	8	5.2
(5)	1	5	2	1	1	6	2	3	21	13.5
(6)						2	1	1	4	2.6
回答ナン		1		1					2	1.3
合 計	8	26	4	15	9	53	23	17	155	100.0

- (質問8) 原価計算(制度外含む) 諸目的のうち、次のいずれの目的が重要視されるべきであると思いますか(一つをお選び下さい)。
- (1) 価格決定、価格政策目的
(2) 財務諸表(棚卸資産価額と売上原価計算)作成目的
(3) 原価管理目的
(4) 予算の編成・統制目的
(5) 経営の基本計画設定目的
(6) その他(具体的に)

業種 摘要	食	化	窯	鉄	紙	電	機	船	合計(社)	比率(%)
(1)	1	3		2	1	16	14	14	51	32.7
(2) { (イ)	1	6		3	4	9	1		24	15.4
(2) { (ロ)	3	14	2	6	3	23	6	2	59	37.8
(2) { (ハ)	2	2	2	4		2		1	13	8.3
(3)	2	3		1	1	1	1		9	5.8
回答ナン										
合 計	9	28	4	16	9	51	22	17	156	100.0

- (質問9) 貴社では原価計算の形態として左記のいずれを採用していますか(主製品について)
- (1) 個別原価計算
(2) 総合原価計算
(3) その他(具体的に)
- 単純総合原価計算
組別
等級別
" "

業種 摘要	食	化	窯	鉄	紙	電	機	船	合計(社)	比率(%)
(1)				1		1		1	3	2.0
(2)	2			1		3		1	7	4.8
(3)	4	23	4	13	8	39	19	10	120	82.2
(4)	1					1	1		3	2.1
(5)	1	3			1	2	1	5	13	8.9
回答ナン										
合 計	8	25	4	15	9	46	21	17	146	100.0

- (質問10) 貴社の原価計算期間は次のいずれですか。
- (1) 十日
(2) 十五日
(3) 一ヶ月
(4) 三ヶ月
(5) その他(具体的に)

業種	食	化	窯	鉄	紙	電	機	船	合計(社)	比率(%)
摘要										
(1)	2	5	1	5	2	2	10	5	52	35.4
(2)	3	12	1	6	4	12	7	3	48	32.6
(3)	3	4	1	1	3	1	4	8	25	17.0
(4)		4	1	2		11		2	20	13.6
回答ナシ	1		1						2	1.4
合 計	8	26	4	15	9	46	21	18	147	100.0

- (1) 材料購入価格をもって材料原価とし、その他の材料副費を含めない
 (2) 材料購入価格に引取費用を加算したものをも材料原価とし、その他の内部材料副費は含めない
 (3) 材料購入価格の外にその他の副費を入れて材料購入の原価とする
 (4) 材料購入の価格及び副費を予定価格をもって原価に算入する

業種	食	化	窯	鉄	紙	電	機	船	合計(社)	比率(%)
摘要										
(1)				1		4	1	4	10	6.3
(2)	2	1		1	1	6	3	2	16	10.1
(3)				3	1				4	2.5
(4)										
(5)				1	1	5	1	1	9	5.7
(6)		4		1		5	1		11	6.9
(7) { (イ)		1				7	3	2	13	8.2
(ロ)	4	18	2	7	5	9	11	9	65	40.9
(ハ)										
(ニ)		2			3	7		2	14	8.8
(ホ)	2		1	1			1		5	3.1
(8)	2		1			4	1		8	5.0
(9)		1				1	1		3	1.9
回答ナシ						1			1	0.6
合 計	10	26	5	15	11	49	23	20	159	100.0

- (1) 個別原価法
 (2) 先入先出法
 (3) 後入先出法
 (4) 単純平均法
 (5) 予定価格法
 (6) 標準原価法
 (7) 加重平均法
 (8) 移動平均法及び総平均法
 (9) その他(具体的に)
 (イ) 月毎に計算する
 (ロ) 三ヶ月毎に計算する
 (ハ) 六ヶ月毎に計算する
 (ニ) 一年毎に計算する
 (ホ) 最終仕入原価法

業種	食	化	窯	鉄	紙	電	機	船	合計(社)	比率(%)
摘要										
(1)	1	10	2	2	2	6	8	9	40	27.0
(2)		1						1	2	1.4
(3)						1			1	0.7
(4)	6	15	2	13	6	38	14	8	102	68.9
(5)	1				1	1			3	2.0
回答ナシ										
合 計	8	26	4	15	9	46	22	18	148	100.0

- (1) 継続記録法
 (2) 棚卸計算法
 (3) 逆計算法
 (4) 継続記録法と実地棚卸の併用
 (5) その他(具体的に)

業種 摘要	食	化	窯	鉄	紙	電	機	船	合計(社)	比率(%)
(1)		3	1	1	2	4	2	4	17	11.5
(2)		2	1			3	3	1	10	6.8
(3)	3	13	1	9	1	14	7	9	57	38.8
(4)		2		2	2	5		2	13	8.9
(5)	5	6	1	3	4	21	9	1	50	34.0
回答ナシ										
合 計	8	26	4	15	9	47	21	17	147	100.0

- (質問14) 貴社において材料を購入する場合、その発注時点は次のいずれによつていますか。
- (1) 現場からの要求により随時発注する
 - (2) 倉庫係からの要求により随時発注する
 - (3) 現場と倉庫係からの要求により随時発注する
 - (4) 現場、倉庫係に関係なく購入責任者が自由に発注する
 - (5) その他(具体的に)

業種 摘要	食	化	窯	鉄	紙	電	機	船	合計(社)	比率(%)
(1)	2	3			2	7	5	6	25	16.9
(2)										
(3)	2	16	4	7	5	27	11	7	79	53.4
(4)										
(5)	3	5		7	2	4	2	3	26	17.5
(6)	1	2		1	1	9	2	1	17	11.5
回答ナシ							1		1	0.7
合 計	8	26	4	15	10	47	21	17	148	100.0

- (質問15) 貴社では、材料を購入する場合、その発注量はどのように決定していますか。
- (1) 経済的最適発注量を計算し、決定する
 - (2) ニビン・システムに基づいて決定する
 - (3) 材料購入責任者が、予定生産量に基づいて決定する
 - (4) 材料購入責任者が、市場価格によって自由に決定する
 - (5) 材料購入責任者が、予定生産量及び市場価格によって自由に決定する
 - (6) その他(具体的に)

業種 摘要	食	化	窯	鉄	紙	電	機	船	合計(社)	比率(%)
(1)	2	1		1		1		1	6	4.1
(2)	2	6		1	2		3	1	15	10.3
(3)			1			10	3		14	9.6
(4)	4	18	3	13	6	35	15	15	109	74.6
(5)		1							1	0.7
回答ナシ					1				1	0.7
合 計	8	26	4	15	9	46	21	17	146	100.0

- (質問16) 貴社において材料の棚卸差額を把握していますか。
- (1) 把握していない
 - (2) 数量だけ把握している
 - (3) 価格だけ把握している
 - (4) 数量、価格両方とも把握している
 - (5) その他(具体的に)

業 種 摘 要	食	化	窯	鉄	紙	電	機	船	合計(社)	比率(%)
(1)	4	14	2	10	5	32	17	14	98	16.8
(2)	6	20	3	12	8	36	15	12	112	19.2
(3)	2	14	1	6	5	12	10	5	55	9.5
(4)		15	1	4	4	15	8	4	51	8.8
(5)	2	16	2	8	6	30	15	9	88	15.1
(6)		3		4	2	5	6	3	23	4.0
(7)	1	4		2	1	3	4	1	16	2.7
(8)	3	12	2	5	5	12	9	6	54	9.3
(9)	3	12		5	4	14	8	6	52	8.9
(10)	2	2		3	2	5	5	2	21	3.6
(11)		2					1	2	5	0.9
回答ナシ	1	2	1			1	1	1	7	1.2
合 計	24	116	12	59	42	165	99	65	582	100.0

(質問17) 貴社においては、次のいずれを労務主費として処理していますか。

(1) 賃金 (2) 給料 (3) 雑給 (4) 加給金

(5) 従業員賞与・手当 (6) 休業手当 (7) 現物給与

(8) 退職給料引当金繰入額 (9) 法定福利費

(10) 厚生費 (11) その他(具体的に)

	月給	日給	時間給	月給と日給の併用	月給と時間給の併用	日給と時間給の併用	出来高給	その他
職員(1)								
工員(2)								

(質問18) 貴社における賃金の支払形態は、次のいずれによっていますか。(職員、工員の区分のない場合は、職員についてのみご記入ください)

業 種 摘 要	食	化	窯	鉄	紙	電	機	船	合計(社)	比率(%)
(イ)	4	20	4	8	8	28	15	14	101	69.2
(ロ)							2		2	1.4
(ハ)	3	5		6	1	15	3	3	36	24.6
(ニ)		1		1		2	1		5	3.4
(ホ)										
(ヘ)										
回答ナシ	1					1			2	1.4
合 計	8	26	4	15	9	46	21	17	146	100.0

業 種		食	化	窯	鉄	紙	電	機	船	合計(社)	比率(%)
摘 要											
(2)	(イ)	2	6		2	1	9	8	2	30	20.3
	(ロ)		1					1	3	5	3.4
	(ハ)		1							1	0.7
	(ニ)	4	2	1	3	3	7	3	3	26	17.5
	(ホ)				1		1	2		4	2.7
	(ヘ)							1		1	0.7
	(ト)										
回答ナシ		2	18	3	9	5	29	6	9	81	54.7
合 計		8	28	4	15	9	46	21	17	148	100.0

業 種		食	化	窯	鉄	紙	電	機	船	合計(社)	比率(%)
摘 要											
(1)		2	9		8	7	9	5	8	48	9.6
(2)	(イ)	3	8	2	6	1	24	11	6	61	12.3
	(ロ)	3	12	3	5	2	22	9	6	62	12.5
	(ハ)	2	15	1	4	1	18	6	5	52	10.5
	(ニ)		13	1	2	1	11	4	4	36	7.2
	(ホ)	2	14	2	6	1	26	7	7	65	13.1
	(ヘ)		2		2		6	4	4	18	3.6
	(ト)		4	1	1		2	2	2	12	2.4
	(チ)	2	11	2	5	1	18	5	6	50	10.1
	(リ)	1	10	2	5	1	21	5	6	51	10.3
	(ス)		4	1	3	1	12	4	2	27	5.4
	(ル)	1	1				6	3	1	12	2.4
回答ナシ			1				1	1		3	0.6
合 計		16	104	15	47	16	176	66	57	497	100.0

- (質問19) 貴社では、消費賃率を計算していますか。
- (1) 消費賃率は計算していない
- (2) 消費賃率を計算している(その場合次のいずれを計算に含めていますか)
- (イ) 賃金 (ロ) 給料 (ハ) 雑給 (ニ) 加給金
- (ホ) 従業員賞与・手当 (ヘ) 休業手当 (ト) 現物給与
- (チ) 退職給与引当金繰入額 (リ) 法定福利費 (ス) 厚生費
- (ル) その他(具体的に)

業種 摘要	食	化	窯	鉄	紙	電	機	船	合計(社)	比率(%)
(1) { (イ)			1	1			1	1	4	2.7
(1) { (ロ)				2					2	1.4
(2) { (イ)	3	3	1			4	2	3	16	10.9
(2) { (ロ)		6	2		1	2	1	3	41	28.1
(3)	3	8		4	1	1	4	3	34	23.3
回答ナシ	2	9		8	7	1	6	7	49	33.6
合 計	8	26	4	15	9	4	6	21	146	100.0

- (1) 貴社においては、消費賃率として次のいずれを採用していますか。
一人一人の工員について別々の消費賃率としている
- (2) 同一職種の工員については、一つの消費賃率としている
- (3) 工場全体の工員について、一つの消費賃率を計算している
- (イ) 実際消費賃率
(ロ) 予定 "

業種 摘要	食	化	窯	鉄	紙	電	機	船	合計(社)	比率(%)
(1)	3	3	1	2	1	3	1		14	9.2
(2) { (イ)		3	1	1	2	1	1	2	40	26.1
(2) { (ロ)	1	9	2	6	1	1	5	5	40	26.1
(2) { (ハ)	2	2	1			1		2	8	5.2
(2) { (ニ)						6	1	1	8	5.2
回答ナシ	2	9		7	5	8	4	8	43	28.2
合 計	8	26	5	16	9	4	8	23	153	100.0

- (1) 貴社における製造部門で消費賃率計算のために作業時間報告書に記録をする場合、次のいずれで行っていますか。
作業時間記録は行っていない
- (2) 行っている場合
- (イ) 作業者自身
(ロ) 班長ないし職長
(ハ) 係長
(ニ) 時間記録係

業 種		食	化	窯	鉄	紙	電	機	船	合計(社)	比率(%)
摘 要											
(1)		3	12	1	4	4	13	5	4	46	31.1
(2)	(イ)				3	1	2	1		7	4.7
	(ロ)	3	7	1	6	2	15	6	10	50	33.8
	(ハ)		3	2	2	1	7	7	1	23	15.5
	(ニ)	2	3		1	1	9	2	2	20	13.5
回答ナシ			1		1					2	1.4
合 計		8	26	4	17	9	46	21	17	148	100.0

- (1) 貴社における直接労務費の範囲は次のいずれに該当しますか。
直接労務費、間接労務費の区別はしていない
- (2) 区別している場合
- (イ) 賃金のみ
(ロ) 賃金+手当+賞与
(ハ) 賃金+手当
(ニ) その他(具体的に)

業種 摘要	食	化	窯	鉄	紙	電	機	船	合計(社)	比率(%)
(1)	4	10	3	9	1	17	7	7	58	39.4
(2) { (イ)	1				1	1	3		6	4.1
(2) { (ロ)	3	8	1	1	1	10	6	1	31	21.1
(2) { (ハ)	1	4		3	6	15	5	2	36	24.5
(2) { (ニ)	2		1	1	2	2	3		11	7.5
回答ナシ	1		1		2		1		5	3.4
合 計	8	26	4	15	9	47	21	17	147	100.0

(質問23) 貴社における支払賃金計算期間と消費賃金計算期間について次のいずれですか。

(1) ブレはない
(2) ブレがある(その場合)
(イ) 5日以内
(ロ) 10日以内
(ハ) 15日以内
(ニ) 16日以上

業種 摘要	食	化	窯	鉄	紙	電	機	船	合計(社)	比率(%)
(1)	3	9	3	8	1	15	7	5	51	34.9
(2) { (イ)	2				2	2	1	1	8	5.5
(2) { (ロ)	2	8		6	3	26	12	7	64	43.8
(2) { (ハ)	2	6	1	1	3	2	1	4	20	13.7
(2) { (ニ)	1	1							2	1.4
回答ナシ						1			1	0.7
合 計	8	26	4	15	9	46	21	17	146	100.0

(質問24) 貴社における原価計算期間と支払賃金計算期間のブレの調整は、次のいずれに よっていますか。

(1) ブレはないから調整の必要はない
(2) 調整している(その場合)
(イ) 毎月調整している
(ロ) 月次では調整していないが期末に行 う
(ハ) ブレがあるが調整しない
(ニ) その他(具体的に)

業種 摘要	食	化	窯	鉄	紙	電	機	船	合計(社)	比率(%)
(1)						2	2		4	2.7
(2)				1		1			2	1.4
(3)		2		1		1	3		7	4.8
(4)	7	22	4	13	9	38	19	10	122	83.6
(5)	1	2				4	4		11	7.5
回答ナシ										
合 計	8	26	4	15	9	46	21	17	146	100.0

(質問25) 貴社における、製造原価に算入する労務費の範囲は次のいずれですか。

(1) 工員のみ
(2) 工員と工場事務職員
(3) 工員と工場事務職員と職長
(4) 工員と工場事務職員と職長と管理職
(5) その他(具体的に)

業 種	食	化	窯	鉄	紙	電	機	船	合計(社)	比率(%)
摘 要										
(1)	614	311	728	1515					99	67.8
(2)	212	1	4	218	6	2			47	32.2
回答ナシ										
合 計	826	415	946	2117					146	100.0

(質問26) 貴社では経費の計算にあたって、直接経費と間接経費に区別していますか。

(1) 区別している

(2) 区別していない

業 種	食	化	窯	鉄	紙	電	機	船	合計(社)	比率(%)
摘 要										
(1)	1	2	1	1	110	6	1		23	15.8
(2)	511	210	418	6	9				65	44.5
(3)	213	1	4	318	9	6			56	38.3
(4)				1					1	0.7
回答ナシ							1		1	0.7
合 計	826	415	946	2117					146	100.0

(質問27) 貴社では経費の計算にあたって予定価格又は予定額を採用していますか。

(1) 全部採用している

(2) 一部採用している

(3) 採用していない

(4) その他(具体的に)

業 種	食	化	窯	鉄	紙	電	機	船	合計(社)	比率(%)
摘 要										
(1)	314	2	6	428	1210				79	53.7
(2)	1	5		4	2	9	2	4	27	18.4
(3)					8	5			13	8.8
(4)	3	3	1	2	1		1		11	7.5
回答ナシ	1	5	1	3	2	1	2	2	17	11.6
合 計	827	415	946	2117					147	100.0

(質問28) 貴社においては製造間接費を管理可能費と管理不能費に分けていますか。

(1) 分けている

(2) 工程(原価部門)単位で分けている

(3) 作業単位で分けている

(4) その他(具体的に)

業 種	食	化	窯	鉄	紙	電	機	船	合計(社)	比率(%)
摘 要										
(1)	214	2	9	422	6	3			62	41.9
(2)	2	6	1	4	412	811			48	32.4
(3)	4	5	1	2	211	5	4		34	22.9
(4)					1	1			2	1.4
回答ナシ	1						1		2	1.4
合 計	826	415	1046	2118					148	100.0

(質問29) 貴社においては次の項目のうちいずれを重視して原価計算上の原価部門を設定していますか。(一つお選び下さい)

(1) 製造作業の相違により設定している

(2) 原価管理に資するように設定している

(3) 原価計算に資するように設定している

(4) その他(具体的に)

業 種 摘 要	食	化	窯	鉄	紙	電	機	船	合計(社)	比率(%)
(1) (イ)	7	16	2	11	3	26	9	11	85	58.2
(1) (ロ)	1	5	2	2	2	11	7	3	33	22.6
(1) (ハ)		5			2	3	2	2	14	9.6
(1) (ニ)				1	2	3	1	1	8	5.5
回答ナシ				1		3	2		6	4.1
(2) (イ)	1	10	3	7	3	32	8	8	72	49.3
(2) (ロ)	4	11	1	4	5	6	5	8	44	30.1
(2) (ハ)										
回答ナシ	3	5		4	1	8	8	1	30	20.6
合 計	8	26	4	15	9	46	21	17	146	100.0

- (1) 配賦方法
 (イ) 直接配賦法
 (ロ) 階梯式配賦法
 (ハ) 相互配賦法
 (ニ) その他(具体的に)
 (2) 予定率
 (イ) 採用している
 (ロ) 採用していない
 (ハ) その他
- (質問30) 貴社では補助部門費の製造部門への配賦方法はいかなる方法によっていますか。また、補助部門費配賦にあたって、予定率を採用していますか。

業 種 摘 要	食	化	窯	鉄	紙	電	機	船	合計(社)	比率(%)
(1)	2	1	1	4		3	1	1	13	7.4
(2)	2	8	2	1		36	16	7	72	41.2
(3)	1	4	1	3	2	4		1	16	9.1
(4)	5	4	1	6	4	4	2	2	28	16.0
(5)		1		1		7		2	11	6.3
(6)		8	1	4	3	4	2	6	28	16.0
回答ナシ	3			1	2			1	7	4.0
合 計	10	29	6	20	11	58	21	20	175	100.0

- (1) 直接労務費
 (2) 直接作業時間
 (3) 機械の運転時間
 (4) 製品の生産量
 (5) 素価(直接材料費と直接労務費)
 (6) その他(具体的に)
- (質問31) 貴社では製造間接費を製品に配賦する場合、次のいずれを基準としていますか。

業種 摘要	食	化	窯	鉄	紙	電	機	船	合計(社)	比率(%)
(1)	518	210	637	137					98	66.2
(2)	171	217	68						33	22.3
(3)			23						5	3.4
回答ナン	211	222	22						12	8.1
合 計	826	416	947	211					148	100.0

(質問32) 貴社においては製造間接費の予算を編成する場合次のいずれの方法を採用していますか。

(1) 固定予算
(2) 変動予算
(3) その他(具体的に)

業種 摘要	食	化	窯	鉄	紙	電	機	船	合計(社)	比率(%)
(1)	1		2						3	2.0
(2)		1	1						2	1.3
(3)		4		115	99				38	24.8
(4)	121	22	92	1					18	11.8
(5)	11	21							5	3.3
(6)	312	175	146	2					50	32.7
(7)	1		62	1					10	6.5
(8)	152	235	23						23	15.0
回答ナン	1	1						2	4	2.6
合 計	826	417	1049	2118					153	100.0

(質問33) 貴社においては期末仕掛品の評価方法として次のいずれの方法を採用していますか。

(1) 評価していない
(2) 毎期一定としている
(3) 個別法
(4) 先入先出法
(5) 後入先出法
(6) 総平均法
(7) 最終仕入原価法
(8) その他(具体的に)

	売却時に雑収入とする	見積売却価格による	見積購入価格による	その他
副産物				
作業くず				
仕損品				

(質問34) 貴社では、副産物、作業くず、仕損品等の評価方法として次のいずれの方法を採用していますか。

業種 摘要	食	化	窯	鉄	紙	電	機	船	合計(社)	比率(%)
(1) (イ)	1	5		4	2	22	8	4	46	31.3
(1) (ロ)	5	7		3	2	5			22	15.0
(1) (ハ)	1	2	1	2	2			1	9	6.1
(1) (ニ)		3	2	3		1			9	6.1
回答ナン	1	10	1	3	3	18	13	12	61	41.5
合 計	8	27	4	15	9	46	21	17	147	100.0

業 種 摘 要	食	化	窯	鉄	紙	電	機	船	合計(社)	比率(%)
(1)	2	13	1	3	4	36	16	9	84	56.0
(2) { (ロ)	2	2	1	4	5	10	2		26	17.4
(ハ)			2	3		1	1	1	8	5.3
(ニ)	1	2		6			1	2	12	8.0
回答ナシ	3	9			1	1	1	5	20	13.3
合 計	8	26	4	16	10	48	21	17	150	100.0
(1)	2	5			2	30	14	4	57	38.5
(3) { (ロ)		1		4	4	10	3	2	24	16.2
(ハ)		2	1	2		2	1	2	10	6.8
(ニ)	1	6	2	9	2	1	1		22	14.9
回答ナシ	5	12	1	1	1	4	2	9	35	23.6
合 計	8	26	4	16	9	47	21	17	148	100.0

業 種 摘 要	食	化	窯	鉄	紙	電	機	船	合計(社)	比率(%)
(1)	4	9	1	5	6	22	9	8	64	43.3
(2)	1	5	1	5	1	6	5	3	27	18.2
(3)		1				2	2		5	3.4
(4)		3		3		4	2	2	14	9.5
(5)	2	4	2	1		8	1	1	19	12.8
回答ナシ	1	4		2	2	5	2	3	19	12.8
合 計	8	26	4	16	9	47	21	17	148	100.0

- (5) (4) (3) (2) (1)
- その他(具体的に)
- 一律50%としている
- 製品の仕上り度合を目測して決定している
- 製品の仕上り度合からみた完成割合によっている(技術的加工進捗度)
- 必要完成品原価に対する実際投入原価の割合によっている(経済的加工進捗度)
- (質問35) 貴社では、期末仕掛品の加工進捗度を決定する場合、次のいずれによつていますか。

業種 摘要	食	化	窯	鉄	紙	電	機	船	合計(社)	比率(%)
(1)	1	3		1	3	2	10	7	48	32.9
(2)		5	19	2	10	3	13	4	61	41.8
(3)	2	1	2	2	2	6	4	1	20	13.7
(4)				1	1				2	1.3
回答ナシ	3		1			4	3	4	15	10.3
合 計	8	26	4	15	9	46	21	17	146	100.0

- (4) その他(具体的に)
- (3) 累加法)
各工程原価を最終製品に直接集計し、製品原価を算定している(非累加法)
- (2) 各工程原価を工程順に振り替え、製品原価を算定している(累加法)
- (1) 工程別原価計算を採用していない
- か。 工程別原価計算を行う場合、次のいずれとしていますか。

業種 摘要	食	化	窯	鉄	紙	電	機	船	合計(社)	比率(%)
(1)	1	1	1	6	1			2	12	8.0
(2)										
(3)				1					1	0.7
(4)		1		1	1	1			4	2.7
(5)				1					1	0.7
(6)										
(7)										
(8)	1	2	1	2	1	4		1	12	8.0
回答ナシ	6	23	2	6	6	41	21	14	119	79.9
合 計	8	27	4	17	9	46	21	17	149	100.0

- (8) その他(具体的に)
- (7) 硬度比
- (6) 熱量比
- (5) 純分度比
- (4) 面積比
- (3) 厚さの比
- (2) 長さの比
- (1) 重量比
- 原価をどのように製品に按分していますか。
- (質問37) 貴社では、等級別原価計算を行う場合、製造

業種 摘要	食	化	窯	鉄	紙	電	機	船	合計(社)	比率(%)
(1)	3	3	3	7	6	20	7	11	60	41.1
(2)		4							4	2.7
(3)	1	1		1			1		4	2.7
(4)	1	3		1		1			6	4.1
(5)		1	1						2	1.4
回答ナシ	3	14		6	3	25	13	6	70	48.0
合 計	8	26	4	15	9	46	21	17	146	100.0

- (5) その他(具体的に)
- (4) 統一的物量尺度によって按分する
- (3) 見積売却価格に基づいて按分する
- (2) 正常市価に基づいて按分する
- (1) 連産品原価計算を採用していない
- う場合、製造原価をどのように連産品に按分していますか。
- (質問38) 貴社では、連産品原価計算を行

方 法	項 目	① 一般管理費	② 販売間接費
(1) 経費として処理する			
(2) 売上原価を基準として売上原価に加算する			
(3) 売上高を基準として売上原価に加算する			
(4) 製品に加算する			
(5) そ の 他			

業 種	食	化	窯	鉄	紙	電	機	船	合計(社)	比率(%)
①										
(1)	6	22	1	12	7	34	8	11	101	69.2
(2)				2		2	5	2	11	7.5
(3)		1	2			4	5		12	8.2
(4)		1		1	1	3			6	4.1
(5)	1	2	1		1	2	1	3	11	7.5
回答ナシ	1					1	2	1	5	3.5
合 計	8	26	4	15	9	46	21	17	146	100.0
②										
(1)	6	22	1	12	6	34	7	6	94	64.4
(2)				2		3	5	5	15	10.3
(3)		1	1			4	5		11	7.5
(4)		2		1	1	3		1	8	5.5
(5)	1	1	2		2	1	1	2	10	6.8
回答ナシ	1					1	3	3	8	5.5
合 計	8	26	4	15	9	46	21	17	146	100.0

業 種	食	化	窯	鉄	紙	電	機	船	合計(社)	比率(%)
①										
(1)	1	3	1	2	1	15	8	4	35	23.8
(2)		3	12	1	5	5	7	6	41	27.8
(3)			2	2	1	6	1	5	17	11.0
(4)				1	1	3	1	1	7	4.8
(5)			1	1		2	1	2	7	4.8
回答ナシ	4	9		5	1	13	5	3	40	27.2
合 計	8	26	4	15	9	46	21	17	147	100.0

(質問39) 貴社における一般管理費および販売間接費の配賦は次のいずれによつていますか。

- (質問40) 貴社では、総原価の計算にあつて把握された営業費を売上品または製品に配賦する場合次のいずれの区分、方法によつていますか。
- (1) 営業費を一括配賦する
- (2) 営業費を販売直接費と一般管理費および販売間接費に区分し配賦する
- (3) 販売間接費と一般管理費に区分し配賦する
- (5) (4) 他に原価部門を設けて計算を行う
その他(具体的に)

業 種	食	化	窯	鉄	紙	電	機	船	合計(社)	比率(%)
摘 要										
(1)	6	21		11	4	32	16	9	99	67.3
(2)	2	5	4	3	5	11	4	8	42	28.6
(3)				1			1		2	1.4
回答ナシ					1	3			4	2.7
合 計	8	26	4	15	10	46	21	17	147	100.0

- (3) その他(具体的に)
下げる
- (2) 基準(目標)数値を定め、実際数値をそれに近づける
基準(目標)数値のいかんにかかわらず、実際数値を引き下げる
- (1) 十分(目標)数値を定めて、実際数値をそれに近づける
か。
- (質問41) 貴社では原価管理の主たる機能として次のいずれを期待していますか。

業 種	食	化	窯	鉄	紙	電	機	船	合計(社)	比率(%)
摘 要										
(1)		1				2	1		4	2.7
(2)	2	19	2	12	6	24	11	11	87	59.6
(3)	6	6	2	3	2	19	8	6	52	35.6
(4)					1				1	0.7
回答ナシ						1	1		2	1.4
合 計	8	26	4	15	9	46	21	17	146	100.0

- (4) (3) (2) (1) か。
- (質問42) 貴社では、原価管理の目的からみて、現状をどのように考えますか。
- (3) 十分に目的を達している
おおよね目的を達している
目的を達しているとは言えない
その他(具体的に)

業 種	食	化	窯	鉄	紙	電	機	船	合計(社)	比率(%)
摘 要										
(1)		5		4	2	6	4	4	25	17.1
(2)				1		8	1	1	11	7.5
(3)		2	1	1		16	2	1	23	15.8
(4)		8	18	3	8	6	14	14	81	55.5
(5)		1			1	2	1		5	3.4
回答ナシ				1					1	0.7
合 計	8	26	4	15	9	46	21	17	146	100.0

- (5) (4) (3) (2) (1) の専門部署が設けられているか。
- (質問43) 貴社では、経営組織内に、原価管理課(係)というような原価管理のための専門部署が設けられていますか。
- (3) 本社、工場の両方に設けてある
本社のみに設けてある
工場のみに設けてある
特に専門の部署は設けていないが他の部署で兼務している
その他(具体的に)

業 種	食	化	窯	鉄	紙	電	機	船	合計(社)	比率(%)
摘 要										
(1)	7	15	3	10	5	28	14	11	93	63.7
(2)		11	1	4	4	18	5	5	48	32.9
回答ナシ	1			1			2	1	5	3.4
合 計	8	26	4	15	9	46	21	17	146	100.0

- (2) (1) 名称は
設けている(その場合の名称は)
- (質問44) 貴社では、原価管理のための専門の会議もしくは委員会を設けていますか。

業 種 摘 要		業 種						合計(社)	比率(%)			
		食	化	窯	鉄	紙	電			機	船	
(1)	(1)	1	5		1	2	8	2	8	27	10.1	
	{	①	1	1	1			4	2	2	11	4.1
		②			1		1		2	1	5	1.9
		③	1	2		1	1	4	1	2	12	4.5
		④	3	1	2	3	2	14	7	3	35	13.1
		⑤	1	3	1	2	1	13	5	1	27	10.1
		⑥	4	8	3	8		17	8	3	51	19.2
		⑦	2	6		3	3	11	2	4	31	11.6
		⑧		2		1		5		2	10	3.7
		⑨		2		1		4		2	9	3.4
		⑩	1	1	1	6	2	10	6		27	10.1
		⑪	2	1				5	2	2	12	4.5
		⑫				1			1	2	4	1.5
回答ナシ		4					1	1		6	2.2	
合 計		16	36	9	27	12	96	39	32	267	100.0	

- (質問45) 貴社における、現在の経営組織のままで、原価管理実施上何か問題点がありますか。
- (1) 特にない
- (2) ある場合
- ① 原価に対するトップの理解不足
 - ② 担当者と部門との協調
 - ③ 権限の委譲と責任の明確化
 - ④ 製造担当管理者に対する原価意識の徹底
 - ⑤ 計算制度の整備
 - ⑥ 原価資料作成の迅速化
 - ⑦ 予算統制制度との関連
 - ⑧ 他の管理制度との関連
 - ⑨ 報告制度の整備
 - ⑩ 原価標準の科学性
 - ⑪ 担当事務員の不足
 - ⑫ その他(具体的に)

業 種 摘 要	業 種						合計(社)	比率(%)			
	食	化	窯	鉄	紙	電機船					
(1)		1			1	1	1	5	3.4		
(2)		4		1	5	6	3	22	15.1		
(3)		2	1	1	6	2	14	47	32.1		
(4)		3	7		1	1	5	35	24.0		
(5)		2	3	2	7		6	29	19.9		
(6)				1		2	1	5	3.4		
回答ナシ	1					2		3	2.1		
合 計		8	26	4	15	9	46	21	17	146	100.0

- (質問46) 貴社では、原価管理報告書(主要)は、締切日から起算して、およそ何日位で完成されていますか。
- (1) 3～5日
 - (2) 6～10日
 - (3) 11～15日
 - (4) 16～20日
 - (5) 21～30日
 - (6) 1ヶ月以上

業 種	食	化	窯	鉄	紙	電	機	船	合計(社)	比率(%)
摘 要										
(1)	4	13		6	4	24	11	8	70	47.9
(2)	3	13	3	9	5	20	9	9	71	48.7
(3)			1						1	0.7
(4)										
回答ナシ	1					2	1		4	2.7
合 計	8	26	4	15	9	46	21	17	146	100.0

- (4) (3) (2) (1)
- その他 上級者ほど詳細に報告する
- 上級者ほど要点をまとめて報告する
- 特に区別はしていない
- 書は、管理の階層別にその内容を異にしていますか。
- (質問47) 貴社における原価管理報告

階 層	下級管理者	中級管理者	上級管理者
方 法			
(1) 金額による表示			
(2) 原単位による表示			
(3) 両者の併用による表示			

(質問48) 貴社における原価報告書(経常的で主要なもの)は金額表示ですか、もしくは原単位による表示ですか。

業 種	食	化	窯	鉄	紙	電	機	船	合計(社)	比率(%)
摘 要										
1 { (1)	1	6	2		2	18	8	6	43	29.5
(2)		2		1		3	4	2	12	8.2
(3)	5	16	2	13	7	19	6	7	75	51.4
回答ナシ	2	2		1		6	3	2	16	10.9
合 計	8	26	4	15	9	46	21	17	146	100.0
2 { (1)	1	7	2		2	20	8	6	46	31.5
(2)						2	1	1	4	2.7
(3)	5	18	2	15	7	22	9	9	87	59.6
回答ナシ	2	1				2	3	1	9	6.2
合 計	8	26	4	15	9	46	21	17	146	100.0
3 { (1)	2	9	3	4	4	28	10	9	69	47.3
(2)										
(3)	5	16	1	11	5	16	9	8	71	48.6
回答ナシ	1	1				2	2		6	4.1
合 計	8	26	4	15	9	46	21	17	146	100.0

業種 摘要	食	化	窯	鉄	紙	電	機	船	合計(社)	比率(%)
(1)	1	4		2		6	1	3	17	11.1
(2)				1	2	2		2	7	4.6
(3)	3	9		6	1	17	7	4	47	30.7
(4)	2	9	4	7	4	16	9	7	58	37.9
(5)		2			2	2			6	3.9
(6)	1	1			1	5	4	2	14	9.2
回答ナシ	1	1				1	1		4	2.6
合 計	8	26	4	16	10	49	22	18	153	100.0

- (質問49) 貴社で作成される原価報告書について、特に留意しているものがあれば次の項目より一つ選んでください。
- (1) 時間と労務の節約
 - (2) 形式の整備
 - (3) 報告の適時性
 - (4) 内容
 - (5) その他(具体的に)
 - (6) 特になし

業種 摘要	食	化	窯	鉄	紙	電	機	船	合計(社)	比率(%)
(1)		7	2	2	1	26	7	1	46	18.5
(2)	2	5	1	5	1	30	11	4	59	23.7
(3)	4	15	3	9	2	19	9	10	71	28.5
(4)		1				1	2		4	1.6
(5)	2	12	1	11	7	14	7	7	61	24.5
(6)			1			2			3	1.2
回答ナシ	1	2					2		5	2.0
合 計	9	42	8	27	11	92	36	24	249	100.0

- (質問50) 貴社では、原価低減を図るために、次のいずれの方法を採用していますか。
- (1) IE的手法による(インダストリアル・エンジニアリング)
 - (2) VA的手法による(価値分析)
 - (3) QC的手法による(品質管理)
 - (4) OR的手法による(オペレーションズ・リサーチ)
 - (5) MBO的手法による(目標管理)
 - (6) その他(具体的に)
- (注) 原価低減は原価標準そのものの低下を図ることである。

業種 摘要	食	化	窯	鉄	紙	電	機	船	合計(社)	比率(%)
(1)	1	7	2	3	2	19	3	4	41	27.9
(2)	2	4		3		11	6	3	29	19.7
(3)		1			1	3	2		7	4.8
(4)	1	3	1	2	3	2	3	1	16	10.9
(5)	2	5	1	3		8	2	5	26	17.7
(6)	1	4		4	3	4	1	3	20	13.6
回答ナシ	1	2					4	1	8	5.4
合 計	8	26	4	15	9	47	21	17	147	100.0

- (質問51) 貴社における標準原価計算採用の状態は次のいずれですか。
- (1) 会計制度内で全般的に行っている
 - (2) 会計制度内で部分的に行っている
 - (3) 会計制度外で全般的に行っている
 - (4) 会計制度外で部分的に行っている
 - (5) 目下採用研究中である
 - (6) 今後採用する予定はない

業 種 摘 要	食	化	窯	鉄	紙	電	機	船	合計(社)	比率(%)
(1)	2	10	1	4	3	25	9	7	61	30.2
(2)	3	3		2	2	10	7	4	31	15.3
(3)	1	8	2	4	3	8	3	2	31	15.3
(4)		3	2	4	1	11	5	3	29	14.4
(5)		5	1	4		6	1	2	19	9.4
(6)		1							1	0.5
回答ナン	2	6		4	3	4	5	6	30	14.9
合 計	8	36	6	22	12	64	30	24	202	100.0

- (質問52) 貴社では、標準原価計算を採用する場合、その主な目的は次のいずれですか。
- (1) 原価管理を目的とする
 - (2) 原価低減を目的とする
 - (3) 予算編成並びに予算統制の基礎資料とする
 - (4) 棚卸資産価額及び売上原価算定の基礎とする
 - (5) 記帳を簡略化し迅速化する
 - (6) その他(具体的に)

業 種 摘 要	食	化	窯	鉄	紙	電	機	船	合計(社)	比率(%)
(1)				1		1	1	1	4	2.7
(2)	5	17	1	5	5	36	10	9	88	60.3
(3)	1	3	3	5	1	6	4	2	25	17.1
(4)		1							1	0.7
回答ナン	2	5		4	3	3	6	5	28	19.2
合 計	8	26	4	15	9	46	21	17	146	100.0

- (質問53) 貴社では標準原価計算の目的にそって設定される標準原価は、いかなる状態が好ましいものとお考えですか。
- (1) 設定される標準は理想的なものであって、きびしいものほど良い
 - (2) 設定される標準は努力すれば達成出来る程度のもの
 - (3) 設定される標準は、実際に発生が予想される程度のもの
 - (4) その他(具体的に)

業 種 摘 要	食	化	窯	鉄	紙	電	機	船	合計(社)	比率(%)
(1)	1	2		1	1	7	2	3	17	11.6
(2)			1	1		2	2		6	4.1
(3)	4	15	2	9	5	25	11	4	75	51.0
(4)		1				2	2		5	3.4
回答ナン	4	8	1	4	3	10	6	8	44	29.9
合 計	9	26	4	15	9	46	21	17	147	100.0

- (質問54) 貴社では、標準原価計算を行う場合、消費価格・消費賃率はどのような水準としていますか。
- (1) 貴社が調達しうる最低の価格(貴社にとって最も有利な価格)
 - (2) 将来の数年間にわたり予想される平均的な価格
 - (3) 次期に予想される価格
 - (4) その他(具体的に)

業 種 摘 要	食	化	窯	鉄	紙	電	機	船	合計(社)	比率(%)
(1)		1				1	1	1	4	2.7
(2)	4	5	1	4	2	2	4	5	47	31.8
(3)		2	1	1		3	3	1	11	7.4
(4)	1	9	1	6	4	1	7	1	40	27.0
(5)		1			1		1		3	2.0
回答ナン	3	8	1	4	3	9	7	8	43	29.1
合 計	8	26	4	15	10	46	22	17	148	100.0

- (質問55) 貴社では、標準原価計算を行う場合、消費量の標準はどのようなものとしていますか。
- (1) 減損、仕損等の無駄は全く考慮しない消費量標準
- (2) 貴社の原価管理能力において避けることのできない無駄を含んだ消費量標準
- (3) 将来の数年間にわたる平均的な作業能率における消費量標準
- (4) 次期に予想される消費量標準
- (5) その他(具体的に)

業 種 摘 要	食	化	窯	鉄	紙	電	機	船	合計(社)	比率(%)
(1)							1		1	0.7
(2)	4	10	1	5	2	2	3	9	55	37.6
(3)	1	9	3	5	3	1	8	6	53	36.3
(4)				1	1			1	3	2.1
回答ナン	3	7		4	3	5	5	7	34	23.3
合 計	8	26	4	15	9	46	21	17	146	100.0

- (質問56) 現在貴社で設定されている操業度標準は、次のいづれに該当すると思いますか。
- (1) 理想標準を基準として設定された標準である
- (2) 正常操業を基準として、そのもとで発生すべきはずの標準である
- (3) 予定標準として、そのもとで発生すべきはずの標準である
- (4) その他(具体的に)

業 種 摘 要	食	化	窯	鉄	紙	電	機	船	合計(社)	比率(%)
(1)	3	12	3	8	4	27	13	7	77	52.7
(2)		1		1	1	9	1	1	14	9.6
(3)	1	2							3	2.1
回答ナン	4	11	1	6	4	10	7	9	52	35.6
合 計	8	26	4	15	9	46	21	17	146	100.0

- (質問57) 貴社では、標準原価計算を行う場合、標準原価差額をいつ把握していますか。
- (1) 一定期間終了後、製品の完成量と原価の実際発生額が確定した時点で原価差額を把握する(アウトプット法)
- (2) 原価財の投入段階において、実際と標準との差額を把握する(インプット法)
- (3) その他(具体的に)

業種 摘要	食	化	窯	鉄	紙	電	機	船	合計(社)	比率(%)
(1)						1		1	2	1.4
(2)				1				1	2	1.4
(3)	2	9		6	5	15	10	4	51	34.9
(4)	2	4	1	2		19	3	1	32	21.9
(5)	1	2	2			2	1	1	9	6.2
回答ナシ	3	11	1	6	4	9	7	9	50	34.2
合 計	8	26	4	15	9	46	21	17	146	100.0

(質問58) 貴社では、標準の改訂はどのくらいの間隔で行っていますか。
 (1) 一ヵ月
 (2) 三ヵ月
 (3) 半年
 (4) 一年
 (5) その他(具体的に)

業種 摘要	食	化	窯	鉄	紙	電	機	船	合計(社)	比率(%)
(1)	1	2		1		9	3	2	18	7.3
(2) { (イ)	4	13	3	8	5	27	11	6	77	30.8
(2) { (ロ)	1	10	3	7	3	22	7	4	57	22.9
(2) { (ハ)	2	11	2	5	3	17	6	4	50	20.1
回答ナシ	3	10	1	6	4	8	6	9	47	18.9
合 計	11	46	9	27	15	83	33	25	249	100.0

(質問59) 貴社では標準原価における差異分析を行っていますか。
 (1) 行っていない
 (2) 行っている(その場合)
 (イ) 材料費の差異分析
 (ロ) 労務費の差異分析
 (ハ) 経費の差異分析

業種 摘要	食	化	窯	鉄	紙	電	機	船	合計(社)	比率(%)
(1)	4	16	3	9	4	41	14	9	100	68.5
(2)	3	8	1	3	4	4	5	4	32	21.9
(3)		2		1					3	2.1
回答ナシ	1			2	1	1	2	4	11	7.5
合 計	8	26	4	15	9	46	21	17	146	100.0

(質問60) 原価管理の目的を達成するためには、標準原価計算の採用が必要だと思いますか。
 (1) 必要である
 (2) 必ずしも必要でない
 (3) 必要でない

業種 摘要	食	化	窯	鉄	紙	電	機	船	合計(社)	比率(%)
(1)	1	2		5	2	3	2	7	22	14.7
(2)		1	1	3	2	4	2	1	14	9.3
(3)		5			1	7	2	1	16	10.7
(4)	2	9	2	6	3	15	6	5	48	32.0
(5)		1				7	2		10	6.7
(6)	4	5	1	2	2	11	4	2	31	20.6
回答ナシ	1	3				1	3	1	9	6.0
合 計	8	26	4	16	10	48	21	17	150	100.0

(質問61) 貴社における直接原価計算採用の
状態について次のいずれですか。
(1) 会計制度内で全般的に行っている
(2) 会計制度内で部分的に行っている
(3) 会計制度外で全般的に行っている
(4) 特殊原価調査の目的で必要の都度行う
目下採用研究中である
(5) 今後採用する予定はない
(6) 今後採用する予定はない

業種 摘要	食	化	窯	鉄	紙	電	機	船	合計(社)	比率(%)
(1)	2	12	2	8	4	18	9	7	62	27.5
(2)		10	2	5	1	12	4	5	39	17.3
(3)						2			2	0.9
(4)	2	4	1	2	1	10	2		22	9.7
(5)				2	1	6		1	10	4.4
(6)	1	3	1	4	2	9	6	5	31	13.7
(7)	1	1		2	2	1	1		8	3.5
(8)		5		1	1	2	1	1	11	4.9
(9)						1			1	0.4
回答ナシ	5	9	1	1	2	11	7	4	40	17.7
合 計	11	44	7	25	12	73	30	24	226	100.0

(質問62) 貴社では、直接原価計算の目的を次のいずれにお
いていますか。
(1) 利益計画の立案を容易にするため
(2) 個別的改善計画の採算分析に便ならしめるため
(3) 品種別センターを容易にするため
(4) 価格政策のため
(5) 予算統制強化のため
(6) 原計管理強化のため
(7) 決算事務促進のため
(8) 投資計画検討のため
(9) その他(具体的に)

業種 摘要	食	化	窯	鉄	紙	電	機	船	合計(社)	比率(%)
(1)		5			1	11	4	3	24	10.2
(1) (イ)	4	16	3	14	7	27	10	8	89	37.9
(1) (ロ)	6	14	3	12	6	21	8	7	77	32.8
(2) (ハ)	1	1		1	2	2	1	1	9	3.8
(2) (ニ)	1			1	2	2		1	7	3.0
(2) (ホ)			1	1			1	1	4	1.7
回答ナシ	2	5	1		1	8	5	3	25	10.6
合 計	14	41	8	29	19	71	29	24	235	100.0

(質問63) 貴社では、コスト・ビヘイビアの
観点から、原価をどのように分解していますか。
(1) 原価分解はしていない
(2) 原価分解を行っている……その場合
(イ) 変動費
(ロ) 固定費
(ハ) 準変動費
(ニ) 準固定費
(ホ) その他(具体的に)

業種 摘要	食	化	窯	鉄	紙	電	機	船	合計(社)	比率(%)
(1)	5	16	2	14	6	27	13	11	94	63.5
(2)	1		1	1		1			4	2.7
(3)				1					1	0.7
(4)					1				1	0.7
回答ナシ	2	10	1	1	2	18	8	6	48	32.4
合 計	8	26	4	17	9	46	21	17	148	100.0

- (質問64) 貴社では、原価分解を行う場合、次のいずれの方法を採用していますか。
- (1) 個々の費目別
(2) 統計的方法(最小自乗法)
(3) スキャッター・ダイアグラムを用いる
(4) その他(具体的に)

業種 摘要	食	化	窯	鉄	紙	電	機	船	合計(社)	比率(%)
(1)	1		2	1	3	2	3		12	8.2
(2)	1	1	3	2	4	1	2		14	9.6
(3)	1	2	1	3	1	3	2		13	8.9
(4)	1		1		1	1			4	2.7
(5)	1		2	1	2	1	1		8	5.5
回答ナシ	6	20	3	4	4	33	16	9	95	65.1
合 計	8	26	4	15	9	46	21	17	146	100.0

- (質問65) 貴社では、直接原価計算実施の過程において、期末における固定費の調整方法は、次のいずれによっていますか。
- (1) 期末において棚卸勘定と損益勘定について調整計算を行う
(2) 月次は直接原価計算で、期末に一度全部原価計算を行う
(3) 毎月、直接原価計算と全部原価計算の二本立で行う
(4) 期末調整を行わず原価外とする
(5) その他(具体的に)

業種 摘要	食	化	窯	鉄	紙	電	機	船	合計(社)	比率(%)
(1)	6		5		5	2	8		26	16.1
(1) ①	2	3	3	5	7	2			22	13.7
(1) ②	1	1	2	1	2	2			9	5.6
(1) ③		1	1		2	1			5	3.1
(2) ④			1		1	1			3	1.9
(2) ⑤			1		1	1	1		3	1.9
(2) ⑥	1			1	4	1			7	4.3
(2) ⑦				1	1	1	1		4	2.5
回答ナシ	6	19	1	3	3	27	16	7	82	50.9
合 計	9	26	6	16	11	50	26	17	161	100.0

- (質問66) 貴社では、直接原価計算実施の過程において、何か問題点がありますか。
- (1) 特に問題点はない
(2) ある(その場合)
- ① 固定費、変動費の区別
② 税務上の調整計算の問題
③ 棚卸資産評価の問題
④ 自家工場生産品と外注加工品又は購入品との価格差の問題
⑤ 営業部門における販売方針との問題
⑥ 専門的知識内容の把握・徹底・不足の問題
⑦ その他(具体的に)

業 種 摘 要	食	化	窯	鉄	紙	電	機	船	合計(社)	比率(%)
(1)	6	19	3	13	6	41	18	11	117	80.1
(2)		5	1	2	3	5	3	4	23	15.8
回答ナシ	2	2						2	6	4.1
合 計	8	26	4	15	9	46	21	17	146	100.0

(質問67) 貴社では、損益分岐点分析を行っていますか。
(1) 行っている
(2) 行っていない

業 種 摘 要	食	化	窯	鉄	紙	電	機	船	合計(社)	比率(%)
(1)	3	7	1	11	7	7			36	22.1
(1) (イ)	11	5	3	6	2	18	3	6	54	33.2
(1) (ロ)	1	8	1	7	6	17	7		47	28.8
(2) (ハ)	2	1		2	1	3	1	1	11	6.7
(2) (ニ)		1		1		1	2		5	3.1
(2) (ホ)	1						1		2	1.2
(2) (ヘ)						2			2	1.2
回答ナシ	1					1	1	3	6	3.7
合 計	9	32	4	17	9	53	22	17	163	100.0

(質問68) 貴社では特殊原価調査として、設備投資の経済計算を行っていますか。
(1) 行っていない
(2) 行っている
(1) 行っている
(2) 行っている
(イ) 投資利益率法に重点を置いている
(ロ) 回収期間法に重点を置いている
(ハ) 現在価値法に重点を置いている
(ニ) 内部利益率法に重点を置いている
(ホ) 現在価値指数法に重点を置いている
(ヘ) その他(具体的に)

業 種 摘 要	食	化	窯	鉄	紙	電	機	船	合計(社)	比率(%)
(1)	5	16	4	13	9	22	11	7	87	25.9
(2)	1	10	2	8	4	9	4	2	40	11.9
(3)		7		7	4	4	4	1	27	8.1
(4)		11	2	6	3	4	3	3	32	9.6
(5)		19	3	7	5	27	6	3	70	20.9
(6)		2	9	3	10	2	14	9	50	14.9
(7)		1		2				1	4	1.2
回答ナシ	2	4		1		8	4	6	25	7.5
合 計	10	77	14	54	27	88	41	24	335	100.0

(質問69) 貴社では、特殊原価調査を次の如何なる場合に実施していますか。
(1) 設備の新設・取替の決定時
(2) 設備の購入・賃借の選択時
(3) 製品の組合わせ検討時
(4) 製品の生産中止決定時
(5) 新製品の新規生産決定時
(6) 販売価格検討時
(7) その他(具体的に)

業 種 摘 要	食	化	窯	鉄	紙	電	機	船	合計(社)	比率(%)
(1)	1	1	2	6	2	9	5	2	28	15.3
(2)	3	8	3	7	1	14	8	4	48	26.2
(3)	2	8	1	10		15	6	2	44	24.0
(4)		1	1	1			1		4	2.2
(5)	2	8		3	4	5	3	2	27	14.8
回答ナシ	2	6		1	2	10	4	7	32	17.5
合 計	10	32	7	28	9	53	27	17	183	100.0

(質問70) 貴社では、特殊原価調査を行った場合その結果を次の何れに提出していますか。
 (1) 社長
 (2) 常務会
 (3) 工場長
 (4) 予算委員会
 (5) その他(具体的に)

業 種 摘 要	食	化	窯	鉄	紙	電	機	船	合計(社)	比率(%)
(A) { (イ) (ロ) }	1 1						1		3	
回答ナシ	3	2		1	2				8	
(B) { (イ) (ロ) (ハ) }	2				1				3	
回答ナシ	1	1			1	1			3	
(1) (C) { (イ) (ロ) (ハ) }	4				2	2			8	
回答ナシ	1			2			1		3	
(D) { (イ) (ロ) (ハ) }	3	1		1	1	1			7	
回答ナシ	1	1		1	1				4	
(E)										
小 計	1	4	2	2	2	1			12	8.2
(2)	4	11	3	6	3	30	8	8	73	50.1
(3)	3	7		6	6	13	9	6	50	34.2
(4)		1		1		1			4	2.7
回 答 ナ シ		3	1			2	1		7	4.8
合 計	8	26	4	15	9	46	21	17	146	100.0

(質問71) 貴社では、今までに原価意識調査を実施したことがありますか。
 (1) 実施したことがある(その場合)
 (A) 対象は (イ) 全社的 (ロ) 部分的 (ハ) カ月位
 (B) 期間は (イ) 日位 (ロ) カ月位
 (C) 方法は (イ) アンケート (ロ) インタビュー
 (D) 効果が (イ) 効果があったと思う (ロ) 余り効果がない
 (E) その他(前記以外で注記すべき事柄がある場合)
 (2) 現在までのところ実施したことはないが、今後実施したいと研究中である
 (3) 実施する予定はない
 (4) その他(具体的に)

(イ) (ロ) (ハ) について
 (イ) その他(具体的に)
 (ロ) その他(具体的に)
 (ハ) その他(具体的に)

業 種 摘 要	食	化	窯	鉄	紙	電	機	船	合計(社)	比率(%)
(1)	1					3	5	2	11	4.0
(1) (イ)	1	8	3	5		8	2	7	34	12.4
(1) (ロ)	7	19	4	11	7	32	11	12	103	37.7
(2) (ハ)	3	16	4	7	5	26	7	6	74	27.0
(2) (ニ)		5		7	3	12	2	10	39	14.2
(2) (ホ)	3					1	1	3	8	2.9
回答ナシ	1		1			1	2		5	1.8
合 計	11	53	11	31	15	83	30	40	274	100.0

- (質問72) 貴社では、リース契約を行っていますか。
- (1) リース契約を行っていない
- (2) リース契約を行っている。その場合次のいずれの項目ですか
- (イ) 車両運搬具
- (ロ) コンピューター
- (ハ) 事務用機器
- (ニ) 機械設備
- (ホ) その他(具体的に)

業 種 摘 要	食	化	窯	鉄	紙	電	機	船	合計(社)	比率(%)
(1)	7	24	4	14	8	39	14	14	124	84.9
(2)						3			3	2.1
(3)										
(4)										
回答ナシ	1	2		1	1	4	7	3	19	13.0
合 計	8	26	4	15	9	46	21	17	146	100.0

- (質問73) 貴社におけるリース費用は、総原価(製造原価+販売費、及び一般管理費)の約何パーセントですか。
- (1) 5パーセント未満
- (2) 10パーセント未満
- (3) 15パーセント未満
- (4) 15パーセント以上